

株式会社キリン堂ホールディングス 第5期 決算公告

貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,510	流 動 負 債	972
現 金 及 び 預 金	2,786	1年内返済予定の長期借入金	756
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	4,050	賞 与 引 当 金	9
1年内回収予定の関 係 会 社		そ の 他	206
長 期 貸 付 金	3,398	固 定 負 債	43,521
そ の 他	275	長 期 借 入 金	43,521
固 定 資 産	43,766		
有 形 固 定 資 産	0	負 債 合 計	44,493
無 形 固 定 資 産	1,676	(純 資 産 の 部)	
の れ ん	1,676	株 主 資 本	9,783
投 資 そ の 他 の 資 産	42,090	資 本 金	100
関 係 会 社 株 式	21,055	資 本 剰 余 金	11,973
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	21,028	資 本 準 備 金	25
そ の 他	6	そ の 他 資 本 剰 余 金	11,948
		利 益 剰 余 金	△2,290
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△2,290
		繰 越 利 益 剰 余 金	△2,290
		純 資 産 合 計	9,783
資 産 合 計	54,276	負 債 純 資 産 合 計	54,276

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024 年 3 月 1 日から
2025 年 2 月 28 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,067
営 業 費 用		706
営 業 利 益		360
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	676	
そ の 他	10	687
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	471	
支 払 保 証 料	300	
支 払 手 数 料	456	
そ の 他	63	1,291
経 常 損 失		244
税 引 前 当 期 純 損 失		244
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△60	
法 人 税 等 調 整 額	5	△55
当 期 純 損 失		189

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法によっております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は子会社への経営指導及び経営管理を行っております。経営指導及び経営管理に関しては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、子会社に役務を提供するにつれて履行義務が充足されるため、契約期間にわたって期間均等額を一定期間で収益認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保資産

当社は、当社の借入金（44,277百万円）の担保として下記を供しております。金額は次のとおりであります。

関 係 会 社 株 式…………… 21,037百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 1百万円

3. 保証債務

下記の子会社の貸借契約に対し債務保証を行っております。

(株)キリン堂…………… 143 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権…………… 60百万円

短期金銭債務…………… 18百万円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	483 百万円
繰延消費税額	5
賞与引当金	3
関係会社株式	3,620
その他	0
繰延税金資産小計	4,113
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△483
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,623
評価性引当額小計	△4,107
繰延税金資産合計	6
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	6

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 決算日後の税率変更

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第十三号）が公布され、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、34.5%から35.4%に変動いたします。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響はありません。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱BCJ-47	被所有 直接100%	役員の兼任、 資金の貸付、 担保の受入れ	資金の貸付 (注) 1	8,000	関係会社 長期貸付金	7,800
				貸付金の回収 (注) 1	200		
				受取利息 (注) 1	136	未収収益 (注) 6	116
				当社の外部金融機関からの 借入金に対する担保の受入 (注) 2	44,277	—	—
その他の 関係会社	㈱サンド ラッグ	被所有 間接33.4%	債務被保証	当社の外部金融機関からの 借入金に対する債務被保証 (注) 3	44,277	—	—
				支払保証料 (注) 4	300	未払費用 (注) 7	112
その他の 関連当事者	Bain Capital Private Equity, LP	—	経営管理等	マネジメント 契約に基づく業務報酬の支払 (注) 5	49	前払費用 (注) 8	4

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 担保提供（物上保証）を受けたものであります。取引額は、担保資産に対する債務の期末残高を記載しております。
3. 債務保証を受けたものであります。取引額は、債務保証に対する債務の期末残高を記載しております。
4. 保証料率については、双方協議のうえ合理的に決定しております。
5. ㈱キリン堂ホールディングスは2024年3月19日付で、Bain Capital Private Equity, LPとManagement Agreementの変更契約を締結しており、その業務報酬は年額50百万円となっております。
6. 未収収益116百万円については、流動資産の「その他」に計上しております。
7. 未払費用112百万円については、流動負債の「その他」に計上しております。
8. 前払費用4百万円については、流動資産の「その他」に計上しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ キリン 堂	所有 直接100%	経営指導、 役員の兼任、 資金の貸付等	経営指導料の受 取 (注) 1	983	—	—
				出向者の受入 (注) 2	218	未払金 (注) 5	13
				資金の貸付 (注) 3	5,400	関係会社短期貸付金	4,000
						1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	3,398
				貸付金の回収 (注) 3	7,198	関係会社長期貸付金	13,228
				受取利息 (注) 3	538	未収収益 (注) 6	75
				当社の外部金 融機関からの 借入金に対す る債務被保証 (注) 4	44,277	—	—

(注) 1. 経営指導料については、双方協議のうえ合理的に決定しております。

2. ㈱キリン堂が支給した出向者人件費について、実費精算を行ったものであります。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. 債務保証を受けたものであります。取引額は、債務保証に対する債務の期末残高を記載しております。保証料は支払っておりません。

5. 未払金13百万円については、流動負債の「その他」に計上しております。

6. 未収収益75百万円については、流動資産の「その他」に計上しております。

V 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	40,515円56銭
1 株当たり当期純損失	783円60銭